

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2025年9月30日 第205号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2025.09.23

中国、ロシア産アルミニウム輸入が急増

9月23日付Kommersantによると、2025年1～8月の中国のロシアからのアルミニウムの輸入額が前年同期比1.7倍の41億ドルに達した。RIA Novostiが中国税関のデータとして伝えた。アルミニウムの輸入額は、すでに2024年1年分(38億ドル)を上回っている。中国のアルミニウム輸入に占めるロシアの割合は36.2%となった。前年は23.9%であった。

2025.09.24

政府、今後3年間の連邦予算(案)を承認

9月24日付Vedomostiによると、ミシュスチン首相が2026～2028年度連邦予算案作成会議を主宰し、同予算案を承認した。予算案の主な内容は以下のとおり。

歳入、歳出、赤字

- ・2026年の連邦予算の歳入は40兆3,000億ルーブル、2027年は42兆9,000億ルーブル、2028年は45兆9,000億ルーブルとなる見込み。
- ・歳出は、2026年は44兆1,000億ルーブル(GDPの18.7%)、2027年は46兆1,000億ルーブル(同18%)、2028年は49兆4,000億ルーブル(同17.9%)となる見込み。
- ・財政赤字はGDP比平均1.4%程度で、2026年はGDP比1.6%、2027年は1.2%、2028年は1.3%となる見込み。

主な方向性

- ・優先的な政策の方向性は市民への社会的支援、ロシア連邦の防衛ニーズの充足、インフラ開発の3つ。
- ・2030年までの国家プロジェクト実現に約40兆ルーブルが割り当てる。
- ・技術主権の確保を目的として、今後3年間に約1兆9,000ルーブルを計上する。
- ・これまで通り、機械製作業、製造業、建設業、農業が成長起爆剤となる。
- ・今後3年間の金融政策の主な目標はこれまで通り、インフレ率を年4%に抑えることである。
- ・世界情勢は不安定である。予算編成のアプローチも、原油価格やルーブルレート、価格成長の動向に応じて、現実的かつ「ある程度保守的」なものになる(ミシュスチン首相発言)。

経済発展省の予測

- ・2025年と2026年のGDP成長率は2023～2024年の高成長(4%超)を経た後、減速を始める見込みである。レシエニコフ経済発展大臣によると、これは「今後数年間に持続的かつ均衡のとれた成長へと歩を進めるために必要な」インフレ圧力が低まった結果である。
- ・インフレは、2025年に6.8%まで、2026年に4%まで鈍化することが予想される。
- ・実質賃金は今後3年間で10%増加し、実収入は9%超の伸びとなる見通しである。経済発展省は、内需がこうした成長を促進するとし、この成長を基盤として国民の実質賃金と所得が増加すると予測する。
- ・失業率は低水準が維持される見通しである。

2025.09.24

財務省、付加価値税を20%から22%に引き上げ

9月24日付TASSIによると、財務省が、付加価値税の標準税率を20%から22%に引き上げるが、社会的に重要な商品については10%の優遇税率を維持すると発表した。同省のプレスリリースには、「予算計画の一環として、国防・安全保障費の調達を主な目的とする税法典改正が提案されており、付加価値税の標準税率を2パーセントポイント引き上げる。なお、社会的に重要な全ての商品（食品、医薬品、医療品、子ども用品等）については10%の優遇税率を維持する」と記されている。また、付加価値税の引き上げに伴う値上がりは緩やか且つ限定的なものにとどまることが指摘されている。同省は、「税收増加により予算システムと金融システムの強化が可能になり、中期的に見てインフレ傾向の着実な抑制につながる。中銀は主要政策金利を引き下げることが可能になる。その結果、ロシアは低金利と高度経済成長の軌道に乗ることができる」と強調した。

2025.09.25

外国人実業家から見たロシア極東の投資環境

9月25日付EastRussiaによると、ロシア極東において30年以上事業を行ってきた経験を持つ実業家でありニュージーランド名誉領事も務めるマーティン・テイト氏は、2つの先進発展区（TOR）に入居している。同氏がEastRussiaのインタビューに応じ、ロシアの投資促進制度および過去30年のビジネス環境の変化について語った。同氏の発言の概要は以下の通り。私（テイト氏）は1990年に初めてロシアを訪れ、ロシアとニュージーランドの水産会社の交渉に参加した。1995年にはウラジオストクを拠点とし、ニュージーランドからの乳製品や果物の輸入を開始した。2004年以降は農業ビジネスに従事している。率直に言って、今日のロシアのビジネス環境は世界の主要な投資促進制度に匹敵する。現在私はTOR「ミハイロフスキー」において1件ならびに「ナデジディンスキー」において5件のプロジェクトを実施しているが、優遇制度はTORのみにとどまらない。その他にも、ウラジオストク自由港、クリル諸島、北極圏等で事業を行うことを決意すれば、政府が土地を提供し、インフラを拡張し、あらゆる手続き上の問題の解決をサポートしてくれる。このような好条件はどこにもない。7月に採択された国際TOR法についてはまだよく知らないが、調べてみる価値がある。手続きの問題の解決をサポートしているのは極東発展公社である。同社はTORとウラジオストク自由港の入居企業を支援するために創設され、若く積極的に優秀なスタッフが投資家をサポートしてくれる。TORの入居企業は、事業計画の作成から事業の立ち上げに至るまで、プロジェクトのあらゆる段階で確実にサポートを受けることができる。同社のスタッフはいつでも連絡を取ることができ、書類作成のサポート、地元当局との調整、必要なリソースへの接続をしてくれる。こうした支援は、特に外国人にとっては非常に重要である。外国にいと、優遇制度どころか、フードデリバリーの注文さえ冒険のように感じることもあるためだ。極東発展公社のスタッフはまるで世界へ導く案内役だ。彼らは障害を取り除き、時間を節約し、全ての問題を一人で抱え込む必要のないことを確信させてくれる。率直に言って、これは極東で事業を行うことの最大の利点の1つである。TORやウラジオストク自由港に外国企業の投資を誘致する上での主な問題は、条件ではないと思う。土地、優遇制度、インフラは全て揃っている。外国企業にとって足りないのは自信である。多くの企業が、ロシア事業は難しくリスクが高いと思い込んでいるのだ。しかし、実際はその逆である。この障壁を克服するには、ロシアの優遇制度についてもっとよく知ってもらう必要がある。外国でTORやウラジオストク自由港について知っている者は少ない。外国のパートナーに数年間の免税措置、関税軽減措置、通信インフラの完備について話すと、必ず驚かれる。したがって、もっと情報周知や信頼獲得に取り組む必要があると思う。そのためには、東方経済フォーラムのようなイベントを開催し、国外のプラットフォームでより積極的に情報を公開することが重要である。そうすれば、投資家たちは自らやって来るであろう。1990年代はカオスの時代であった。しかし、カオスの中に多くの可能性が秘められていた。だからこそ、ロシア全国、そして極東にも多くの外国人がいた。米国人、韓国人、中国人等、誰もがパートナーを探し、様々な分野に挑もうとしていた。しかし、こうしたプロジェクトは短期的な取引であった。全ては個人的な人脈に依拠し、非常に多くのリスクがあった。現在の状況は1990年代とは根本的に異なる。単刀直入に言うと、極東にいる外国人は少ない。しかし、明確で透明性の高い事業、特に長期投資の条件が全て整備されている。個人的には、これは30年前よりはるかに魅力的である。自分には2つの故郷がある。1つは自分のルーツ、出身地であるニュージーランドで、頻繁に帰国している。沿海地方は第2の故郷だ。私の子ども

私たちはここで育ち、学校を卒業し、スポーツに親しみ、彼らの精神と性格はここで形成された。私の娘がウラジオストクでアーティスティックスイミングを専攻し、米国のアイビーリーグの1校に入学できたことを誇りに思っている。このことは、極東がビジネスにとっても家族にとっても多様な可能性を与えてくれることを示している。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2025.09.22

ロシア、割引価格で石炭を輸出

9月22日付Kommersantによると、ロシアは割引価格での石炭輸出を余儀なくされている。ロシア産石炭に対する需要は西側でも東側でも維持されているが、買い手が割引を要求している。韓国市場では最近需要が増し、この夏にはロシアが石炭供給量でトップとなったが、同市場でも価格が下落している。世界価格が底を打つ中、ルーブルが弱くなる可能性を考えると、輸出はマーケットシェアを維持する方向を維持するかもしれない。NEFT Researchのレビューによると、ロシア産石炭の買い手は割引を要求しており、これが相場上昇の抑制につながっているという。アナリストらのデータによれば、運賃の高騰が価格に対するさらなる圧力となっており、供給コスト全体を押し上げる結果になっている。レビューによると、「市場動向は総じて慎重である。需要はあるのだが、企業側がコストを最小限に抑えようとしている」。NEFT Researchのデータによると、バルト海諸港では9月14日までの1週間で、1kg当たり6,000kcalの発電用石炭の価格(FOB)が1.3%下落し、1t当たり61.3ドルとなった。タマニ港では価格(FOB)が0.9%下落し、1t当たり70ドルとなった。石炭はこれらの港からトルコ、中東、北アフリカ諸国に供給される。この地域では発電用石炭に対する需要がオフシーズンに減少したが、消費者は割引価格による燃料の買付に関心を寄せているとNEFT Researchのコンサルティング担当パートナーであるアレクサンドル・コトフ氏は説明する。極東諸港では1kg当たり5,500kcalの発電用石炭の価格が1週間で5.5%下落し、1t当たり67.6ドルとなった。NEFT Researchによると、これは、アジアにおける季節的な需要の減少、ならびに発電システムの余剰容量を政府が待機状態に戻した中国における国内市場の弱まりによるものだという。韓国に供給されている石炭の価格も、需要が維持されているにもかかわらず下落した。2025年の夏、ロシアは同国への石炭輸出でトップとなった。韓国税関の貿易統計によると、ロシアの韓国への石炭輸出量は8月に前年比で54.6%増の376万tとなり、インドネシア(韓国に374万tを輸出)を上回った。ロシアとインドネシアの2カ国で韓国の石炭輸入全体のほぼ3分の2を占める形となり、長年優勢を保ってきたオーストラリアの地位を揺るがすこととなった。競争力のある価格が重要な役割を果たした。S&P Globalのレビューによると、8月におけるロシア産石炭の平均価格は1t当たり89.03ドル、インドネシア産石炭は同68.95ドル、オーストラリア産石炭は同129.9ドルだった。同レビューには、「オーストラリアが抱える輸送問題は改善されておらず、北東アジア諸国の買い手は、安定性や価格面での理由から、ロシアやインドネシアに方向を転じている」(シンガポールの貿易代行業者)。市場では総じて価格の下落が生じており、韓国の買い手は割高な額を支払う用意がないようだと言ったコトフ氏は指摘する。「ロシア産石炭を1t当たり93ドルで韓国市場に輸出する取引が1件あることが知られている。しかし、世界的に見て、ロシアのサプライヤーは採算がとれるぎりぎりのところで営業している」と付言した。保険会社Rosgosstrakh Zhiznの投資分析センター主任アナリストであるミハイル・シュリギン氏は、現在、こうした輸出の主な目的は、石炭部門における生産規模と雇用の維持になっていると言う。同氏によると、世界市場における発電用石炭の価格は底を打って横ばい状態になっており、これ以上は下がらないとする予想と、今後数カ月の間はルーブルレートが弱くなるという見通しが、輸出市場のシェアの維持を促す形になっている。状況が改善され、輸出による収益が回復することを見込んでの動きである。Alfa-Bankの有価証券市場分析局長であるボリス・クラスノジェノフ氏の見解によると、欧州では発電用石炭に対する需要が9月も低調のままになると見られるが、現時点では、相場のさらなる下落が生じる可能性は低い。また、韓国、台湾、日本では、気温が下がる時期を前にして消費が鈍化しているが、やはり、これ以上価格が下落する可能性は低い。輸出業者の大半で収益性が疑問視される形となるためだ。一方、クラスノジェノフ氏によ

ると、渤海湾エリアにある9つの主要港で備蓄が減少していることから、中国では石炭に対する需要が増す可能性がある。

2025.09.22

プーチン大統領、外国企業がガス代金をガスプロムバンク以外の銀行で支払う許可を延長

9月22日付Vedomostiによると、プーチン大統領は、ロシア産ガスの代金をガスプロムバンクだけでなく他の金融機関を通じて支払うことを外国の買い手に許可する措置を12月31日まで延長する大統領令に署名した。2024年11月21日に米国がガスプロムバンクを制裁対象に追加したことを受けて、ロシア側がとった対応措置。

※2025年9月22日付ロシア連邦大統領令第668号はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001202509220016>

2025.09.24

経済発展省、燃料エネルギー産業の予測を修正

9月24日付Itek.ruによると、経済発展省が2025年および2026～2028年の社会経済発展予測を修正した。燃料エネルギー産業の主要指標については、Brent原油の価格予測を下方修正したほか、主なエネルギー資源の生産・輸出に関する評価を修正した。レシエニコフ経済発展大臣によると、2026～2027年のBrent原油の予測価格は、これまでの1バレル当たり72ドルから70ドルに引き下げる。同大臣によれば、この決定は現在の市況、OPECプラスの決定、世界的な生産量拡大ポテンシャルの評価を踏まえたうえで決まった。同時に、ロシア産原油の値引き幅を段階的に縮小することが盛り込まれている。原油の生産については、2025年の生産規模は5億1,600万tの水準を維持する。2026年は5億2,520万t、2027年は5億3,260万t、2028年は5億4,000万tと予測する。一方、原油輸出は、2億2,970万tから2億4,010万tに上方修正された。2025年のガス生産は6,954億m³から6,802億m³に下方修正され、今後数年分の予測も下方修正された。液化天然ガス(LNG)の輸出予測は大幅に引き下げられ、2025年の輸出量は4月の予測から430万t下回る3,570万tとされた。2026～2028年の予測も下方修正された。2025年の石油製品の輸出量は1億2,590万tの水準を維持した。

2025.09.25

極東に新たな製油所計画 サハリン州に

9月25日付Primamediaによると、極東地域で新たな製油所がサハリン州南部プリゴロドノエの液化天然ガス(LNG)工場の近くに建設される可能性がある。計画では、南キリンスコエガス鉱床のコンデンセートを原料として、航空用燃料、ディーゼル燃料、船舶用燃料、ナフサなど内燃機関用燃料を生産する。極東地域には、ハバロフスク地方のハバロフスク(NNK所有)とコムソモリスクナムーレ(ロスネフチ所有)の2カ所に製油所があるが、その処理能力は需要に対して不足している。ハバロフスク製油所の年間設計処理能力は原油800万t、コムソモリスク製油所は500万tである。サハリン州のリマレンコ知事はユジノサハリンスクでの極東国際エネルギーフォーラムで、サハリン州がガスプロムとの協力のもとに進めてきたガスコンデンセートを原料とした燃料生産工場建設のフィージビリティスタディの策定が終わりつつあると述べた。知事は「この部門の将来を、われわれは『サハリン3』プロジェクトの実現と結びつけている。同プロジェクトの始動は2028年の予定である。ここで産出されるガスは中国に輸出されるほか、極東地域の国内需要に充てられる。ガスプロムは『サハリン3』プロジェクトのガスコンデンセートの一部を高度加工処理に回す意向である」と述べた。新製油所は2030年代初頭に操業開始を目指す。サハリン州のリズヴァノフ投資・産業・対外関係省次官は「南キリンスコエ鉱床の操業開始は2028年の予定である。これに立脚すると(5年を加算する)、同工場のプロジェクトの実際の実現期日は2033年になる。製油所プロジェクトが実現されない理由はない。航空用燃料はこの地域で最も必要とされている製品である。航空用燃料の生産は、地域航空会社・オーロラ航空、サハリン州および極東遠隔地域の諸空港での需要を充足するためのものである。新製油所での航空用燃料の生産能力は年間20万～40万tである」と述べた。このほか、ディーゼル燃料は年間36万～48万t、船舶用燃料は年間10万t前後、ナフサは年間200万t前後を生産する計画である。

2025.09.25

プーチン大統領、世界原子力フォーラムでの主な発言

9月25日付RIA Novostiによると、プーチン大統領が原子力の平和的利用分野における革命的な開発を宣言し、同部門の将来について語った。

- ・予測によれば、ウラン資源は2090年に枯渇すると見られるが、もしかすると早まるかもしれない。ロシアの科学者らによる革命的な開発によって、ウランによる原子力エネルギー確保という問題はほぼ完全に消し去ることができるだろう。
- ・間もなくロシアは浮体式原子力発電所の量産に踏み切る。2030年にはクローズド燃料サイクルを有する世界初の核エネルギーシステムが始動する予定である。「ロシアが設計した原子力発電所は、その安全性および外的作用に対する安定性により、世界で最も需要のあるものとなっている」
- ・わが国は原子力技術面でのパートナーに対する契約上のあらゆる義務を厳格に履行しており、長期プロジェクトに関与している。「今日、原子力発電のプロセスチェーン全体におけるコンピテンシーを有しているのはロシアのみである」
- ・ロシア政府は原子力エネルギー分野のパートナーがその発展において飛躍を遂げるよう支援するとともに、技術的植民地主義を否定する。原子力の平和的利用に関わる技術に平等にアクセスできるようにすることが、世界の持続可能な発展の確保を促すことになるだろう。「何よりもまず、核の安全を確保すること、そして、所在地がどこであろうとも、核関連施設と設備を物理的に保護することが、わが国にとっての絶対的な優先方針である」
- ・原子力の平和的利用の発展と核不拡散体制の強化との間の均衡を維持すること、また、ウラン採掘および原子炉の運転をはじめとする、核燃料サイクルのあらゆる段階における安全保障要件を強化することが重要である。
- ・より多くの国々が、原子力を重要なエネルギー資源とみなすようになっている。社会では原子力発電に対し、クリーンな技術に対するものと同様の態度が形成されつつある。
- ・新たな技術的革新の波が到来している。ロシアはすでに、自国の原子力発電所にデータセンターを構築している。
- ・向こう10年間で、データセンターによる電力消費が3倍以上に増加する見込みである。
- ・原子力の平和的利用に対する需要の増加は、グローバルサウス諸国およびグローバルイースト諸国によって、もたらされるだろう。

2025.09.25

ハカス共和国、石炭部門安定化に向けた政策を提案

9月25日付Itek.ruによると、ハカス共和国政府は、2025年の同共和国の石炭採掘規模が2,500万tの水準で維持されると予測している。2024年の採掘量は2,500万t、2023年は2,570万tだった。同共和国のコフトゥン経済発展大臣によると、2025年1～7月の7カ月間の同共和国の石炭採掘規模は1,550万tとなり、前年同期を6.3%上回った。国内市場への供給が15%増加したこと、西側方面への輸出が38.3%増加したことが要因である。しかし、東方への供給は25%減少した。同共和国の石炭企業は、連邦からの直接的な財政支援措置を受けてはいないが、連邦政府の税制優遇措置を受けているという。コフトゥン経済発展大臣は、同共和国の石炭産業の安定性を維持するには、2026年の東方への石炭輸出規模を1,000万t以上と定め保証すること、ロシア鉄道の運賃を12.8%割引すること、石炭輸送時における減額係数を再び有効とすることなどの施策の実現が必要だと強調した。来年の展望について、同大臣は国際価格の動向や物流コストに高く依存していると指摘した。

(2)運輸

2025.09.12

カザフスタンの億万長者がウラジオストクの荷役会社に出資

9月12日付Primamediaによると、カザフスタンの億万長者、カイラト・イテムゲノフ氏が、有限責任会社「ウラジオストク海港ペルヴォマイスキー(ООО Владивостокский морской порт "Первомайский")」と関連のあるウラジオストクの海洋コンテナターミナル「パシフィック・ロジスティック(PL)()」の24.99%を取得した。このターミナルはかつて、日本からの新車とそのパーツの供給に使用されていた。現在、このターミナルとペルヴォマイスキー港

は主としてコンテナ荷役に携わっている。カイト・イテムゲノフ氏(54歳)はカザフスタンで最も裕福で、かつ影響力を有している実業家の1人である。同氏は、Europharma、ArzanPharmといったブランドで薬局チェーンを管理するAqnet Groupの監査役会議長であり、同社の主要株主である。イテムゲノフ氏がロシアの物流拠点に投資するのは初めてのことでない。2024年1月、同氏は鉄道オペレーターであるGlobaltransの主要株主3社の持分を買収した。投資会社Aqnet Capital LLP(カザフスタン)は、同社株式の26.7%の所有者となった。Globaltransはバラ積み貨物および液体貨物の鉄道輸送に特化している。同社は、鉄道貨物輸送分野の各事業を統一ブランド「G」に統一した起業家グループによって2004年に創設された。車両保有台数は2024年末時点で約6万3,600両であった。ゾロトイ・ログ湾にある海洋コンテナターミナルPLは、輸出入コンテナに対する包括的な港湾内積替えサービスを提供している。経営に携わるのは、以前、ウラジオストク商業港と有限責任会社「ウラジオストク海港ペルヴォマイスキー」で社長を務めていたヴァレリー・メストウロフ氏である。PLターミナルの2024年の売上高はおよそ97億ルーブル、純利益は約40億ルーブルであった。以前はワジム・シュヴェツォフ氏がPLターミナルの0.1%を直接保有していた。同氏は2022年夏にロシアの自動車メーカーSollersの支配株式を自動車コンツェルンの経営陣に売却した人物である。PLターミナルの残りの99.9%は、同氏の支配下にあるSereniti Invest(モスクワ)が保有していた。統一国家法人登記簿の情報によると、2025年9月8日、PLターミナルの資本におけるSereniti Investの持分は、イテムゲノフ氏による買収を受け74.9%に減少している。PLターミナルは、有限責任会社「ウラジオストク海港ペルヴォマイスキー」の資本の100%、ならびに有限責任会社SLS Logistic(旧Sollers multiple containers service)の50%を保有している。SLS Logisticの残り50%はメストウロフ氏が保有。SLS Logisticは自動車輸送に特化しており、この中には中国からロシアへのフェリー輸送、倉庫における一時保管、ロシア国内各地域への発送も含まれている。

※カイト・イテムゲノフ氏は2024年1月にロシア・CIS地域で鉄道貨物輸送大手のGlobaltransの株26.2%を取得するなど、貨物輸送分野への投資を強化している。

2025.09.22

北極鉄道整備計画のメリット

9月22日付EastRussiaによると、ロシア政府は北部地域の鉄道インフラ開発計画の策定を進めている。このイニシアティブは北極海諸港を経由する新たな輸出回廊の構築を目指すもので、2026年に計画が発表される予定だ。最大の経済的メリットは、北西地域および南部地域の諸港を経由するルートに比べて、物流コストを削減できる点にある。2つの優位点がある。シベリア地域の石炭輸送を想定すると、鉄道の輸送距離はウスチ・ルガノタマニまで4,000km、極東諸港まで6,000kmあるのに対し、北極海諸港までは2,500kmとより短縮されるため、輸送コストを大幅に削減できる。もう1つは、北極海航路を利用することでスエズ運河経由のルートに比べアジア太平洋諸国との距離を短縮でき、運賃のさらなる削減が見込まれる。

2025.09.23

アムール川で中国船舶による試験航行

9月23日付EastRussiaによると、ロシア極東のアムール川で中国船の初の試験航行がスタートした。中国船XIANG YUE SU HANG号がアムール川下流域から中国撫遠市の河川港まで貨物を輸送するもので、途中、ワニノ、ニコラエフスクナムーレ、ハバロフスクのロシア極東諸港、撫遠、太倉の中国港湾への寄港が予定されている。撫遠には船舶2隻の形をとった大型貨物、太倉には穀物の入ったコンテナが輸送される。中ロ両国は、中国北東部とロシア極東を結ぶ共同インターモーダル輸送回廊の開発に積極的に取り組んでいる。輸送インフラの包括的な開発と、両国間の物流能力の拡張を図る方針だ。

2025.09.23

運輸省、2030年までに老朽船1,700隻以上更新へ

9月23日付Kommersantによると、ロシアでは老朽化した船舶の使用が制限される予定である。運輸省のアレクサンドル・ポシヴァイ次官が、2030年までに1,700隻以上の船舶を更新する計画を明らかにした。同次官はネヴ

ア・フォーラムにおいて、「老朽化した船舶の使用制限に向け、現在作業を進めている。2030年までに代替が必要な船舶は1,714隻に上ることが明らかになった。当省はこのリストを産業商業省に伝達し、同省がこのリストに基づき作業を行っている」と述べた。同次官によると、制限措置は長期の移行期間を設けた上で導入される予定である。技術的に良好な状態にある船舶の使用は禁止されないが、リスクゾーンに該当する船舶については毎年検査を実施するという。従来このような検査は5年に1回実施されていた。竣工から30～40年以上の全ての船舶が抜き取り検査の対象となる。老朽化した船舶の削減に向け措置を講じるよう提案したのは統一造船会社(OSK)であるという。2025年8月、政府がこの構想について検討していることが明らかになった。

2025.09.24

OSK、ガスプロムとLNGタンカー建造で合意

9月24日付Vetomostiによると、統一造船会社(OSK)設計部のプロジェクトリーダーを務めるアレクセイ・フィリモノフ氏が展示会「ネヴァ2025」において、同社は2025年末までにガスプロムと積載量17万m³のLNGタンカーの技術設計開発につき契約を締結する予定であると語った。同氏によると、OSK傘下のネフスコエ設計事務所が技術設計を担当し、ガスプロム・テフが発注者となる。同設計事務所はすでにガスプロム・テフの技術仕様に従いこの船舶(仮称:LNG-4)のスケッチを作成したという。ある関係者によると、ネームシップの建造契約はOSK傘下のセヴェルナヤ造船所が受注する可能性がある。サンクトペテルブルグにある同造船所では、近代化を経て2031年までに上記積載量の船舶を建造できるようになる予定であるという。同関係者は、さらに、同造船所では2030年第4四半期に屋根付き乾ドックが建設されるため、建造期間の短縮が可能になると付け加えた。同造船所の金属加工能力は大規模近代化により現在の15倍の年間9万tとなり、長さ350m、幅60mまでの民間船舶(石油タンカー、LNGタンカー等)を建造できるようになる。このプロジェクトの投資額は3,000億ルーブル以上となる見込みである。展示会のOSKのブースに展示された船舶設計図の説明によると、同造船所におけるLNGタンカーのネームシップの建造(具体的には、金属切削と各部・ブロックの製造)は2029年第3四半期に開始される可能性がある。このタンカーは、18のブロックと上部構造に分けて組み立てられるブロック工法により建造される予定である。

(3)その他

2025.09.19

旧トヨタ工場でSenatの生産を計画

9月19日付Vedomostiによると、サンクトペテルブルグにある旧トヨタ自動車の工場で来年にも自動車生産が再開される。現在、友好国のパートナーとの間で生産再開に向けた作業が進められている。サンクトペテルブルグ市のキリル・ポリャコフ副市長が語った。ポリャコフ副市長は、どの外国企業が生産再開に向けたパートナーとなるのかは明かさなかった。情報筋によると、2026年にはSenatブランドの自動車生産が開始されるという。生産ラインはセダン2種とオフロード車1種となる予定だ。Senatはロシアの高級車Aurusの基本車種で、セダントypeとリムジンタイプ(装甲仕様車を含む)がある。サンクトペテルブルグ市政府は、2024年のサンクトペテルブルグ国際経済フォーラム時に、旧トヨタ工場でのAurusブランド車生産構築投資プロジェクトの実現に関する協定をAurusとの間で締結していた。マントウロフ第1副首相は同年、年内には同工場での生産が開始されると述べた。しかし、Aurusの生産開始は無期限で延期された。情報筋は、Aurusが同プロジェクトの生産パートナーとなるはずだった中国の紅旗(Hongqi、FAWの高級部門)との合意を取り付けられなかったためとしている。情報筋は、現時点では、旧トヨタ工場で中国ブランドの自動車の組立てを行う合意が達成されたかどうかを把握できていない。別の情報筋は2024年に、紅旗の高級セダンHongqi H9の改造車が同工場でAurusブランドの名のもとに生産される可能性があると言っていた。しかし、Aurusが制裁の対象になっていることを理由に「交渉から離れた」という。Aurusの車は現在、タタスタン共和国の特別経済区アラブガで生産されている。同工場の生産能力は年間5,000台前後。装甲仕様車は、モスクワにあるNAMI(産業商務省傘下の連邦国営単一企業である中央科学研究所自動車および自動車エンジン研究所)の試験生産ラインで組み立てられている。本紙はAurusとNAMI、紅旗のロシア代表部、産業商務省に照会状を送付した。トヨタ自動車は2007年から2022年まで、シュジャリイ(サンクトペテルブルグ)にある工場でクロスオーバー車RAV4とセダンCamryを生産していた。2021年の生産台数は2車種、8万台

超にのぼった。2023年3月、同社はこの工場を1ルーブルでNAMIに売却した。マントウロフ氏は以前、この取引は買戻しオプションを盛り込んだものではないと述べた。紅旗はロシアでビジネスクラスと高級クラスのセダン、クロスオーバー、さらにミニバンを販売している。2024年のロシアでの販売台数は前年比で2倍以上の7,220台となった。同ブランドにとって、ロシア市場は自国に次ぐ第2の市場となった。このため、同社はロシア国内における販売ネットワークを代理店60店舗に拡大し、販売台数を1万2,000台に伸ばす計画を立てた。調査会社Avtostatのデータによると、ロシアにおける今年上半期の高級新車販売台数は前年同期比41%減の4万7,000台だった。最も人気が高かったのは中国のExeed、Tank、Lixiang、Voyah、Hongqi、それにドイツのMercedesであった。

2025.09.21

ロシア国内のOBIがDom Lentaに改称？

9月21日付Kommersantによると、ロシアの家庭用品販売チェーンOBIが、Dom Lentaに改称する可能性がある。アレクセイ・モルダシヨフ氏のSevergroupのポートフォリオへの移転後、所有者が交代したことに伴うもので、OBIは食品チェーンLentaのサブブランドとして展開される予定である。専門家によると、リブランディングには2億ルーブルの費用がかかる可能性がある。ただし、完全な新ブランドとして市場参入する場合には、その5倍は高くつく。有限責任会社OBI FCは9月初めにDom-Lenta.RF、Domlenta.RFのドメインを登録している。OBIチェーンは2003年からロシアで事業を展開し、関連分野における大手小売業者の1社となっている。2024年の同チェーンの売上高は246億ルーブル。現在、同社はロシア国内に26店舗を保有している。

2025.09.22

Chanel、香水の商標登録をロスパテントに申請

9月22日付TASSIによると、ChanelはChanel Bois Des Iles、Chanel Boy、Chanel Cometeの商標登録申請3件を連邦知的財産局（ロスパテント）に提出した。ロスパテントのデータによると、これらの申請は2025年9月にスイスから提出された。商標は国際商品・サービス分類の同一の類、すなわち香水・トワレとして登録される。

2025.09.22

Tvooのショップ、Zara、Bershka、Stradivariusの販売開始

9月22日付Kommersantによると、衣料品チェーンTvooが、ロシアから撤退した小売会社Inditex（Zara、Bershka、Stradivarius、Massimo Dutti、Oysho等）の衣類販売プロジェクト「Tvoo i Ko」をスタートした。このプロジェクトはモスクワ、サンクトペテルブルグ、カザン、ヴォルゴグラード、ニジニ・ノヴゴロド、トリヤッチ、クラスノダールで展開し、9店舗が参加する。モスクワでは、ショッピングセンターKaleydoskop、Arena Plaza、MARiの3カ所、サンクトペテルブルグでは同Okhta Mollで商品を購入できる。

2025.09.22

ズベルバンクがEaptekaの持分をレピク氏側に売却

9月22日付Vedomostiによると、ロシアの実業家アレクセイ・レピク氏が関係する組織が、オンライン小売業者Eapteka（有限責任会社Eapteka）の株式45%をズベルバンクから買い取ったことがわかった。取引は4カ月前に行われた。情報筋によると、レピク氏側は「株式100%を自社に統合する良い機会である」と判断した。一方、ズベルバンクに近い情報筋によると、同行はこの資産から利益を得た上で手を引いた。Eaptekaは2000年に設立された。2020～2021年、ズベルバンクとR-pharmは、それぞれ有限責任会社Digital AssetsとキプロスのAmsele Limitedを介してEaptekaを45%ずつ取得した。残りの10%は、創設者であり社長であるアントン・ブズダリン氏が保有していた。情報筋によると、ブズダリン氏は3～4年前に事業から退いている。2022年には、レピク氏が所有する国際企業Amseleが、キプロスのAmsele Limitedの持分を取得した。

2025.09.24

旧PepsiCoコーラが輸入コカ・コーラを上回る 2025年上半期

9月24日付RBKによると、PepsiCo工場で生産されるEvervessが、2025年上半期にCoca-Colaオリジナル製品の販売を初めて上回った。調査会社NTechのデータからわかった。アナリストらの評価によると、2024年下半期の輸入Coca-Colaのシェアは、ロシアでのコーラ飲料販売全体の5.9%となり、ブランドランキングでは第4位となった。Evervessコーラは第5位で、そのシェアは5.1%であった。しかし、Evervessは2025年半ばにシェアを6.8%として第4位に順位を上げた。Coca-Colaは第5位に転落し、そのシェアは6.5%となった。市場のトップは依然としてDobry Colaであり、33%超を占めている。次いで、Chernogolovkaが20.7%、CoolColaが11.2%で続く。専門家らは、今年上半期のEvervessの販売規模は前年同期比93.3%、Coca-Colaは44.5%増加したと指摘する。Chernogolovkaも30.5%前後の大きな伸びとなった。コーラ飲料市場全体では9.6%増の増加となった。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

2025.09.05

非友好国からの油脂製品と飲料の輸入関税引き上げへ

9月5日付InterfaxおよびAiF.ruによると、ミシュスチン首相は8月30日、非友好国からの特定品目の油脂製品および飲料の輸入関税を引き上げることと決め、政令に署名した。政令によると、ココナッツオイルは25%、パーム核油は25%の関税を課すとし、1kg当たり0.56ユーロを下回らないとした。その他の油類も25%の関税が課される。現在、これらの油類の一部は関税が課されていないか、課されていても3%である。マーガリンの輸入関税は、現行の1kg当たり15% (0.12ユーロ以上) に対し、25% (0.9ユーロ以上) となる。一部の天然水の輸入関税は20%から、種類によって、1L当たり0.11ユーロ以上、0.13ユーロ以上、0.17ユーロ以上、0.18ユーロ以上となる。HSコード2008 99 490 1のバナナおよび特定の種類のナッツは16%の関税が課される。ノヴォシビルスクの製菓市場関係者は、パーム油の輸入が制限された場合、製菓業界の原材料コストは100%上昇すると見ている。同氏の予測によると、菓子製品の最終価格は約20%上昇する見込みである。

※2025年8月30日付ロシア連邦政府決定第1341号はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001202509050012>

2025.09.08

ペスコフ大統領報道官、米国の対ロ制裁強化の脅しを牽制

9月8日付RBKによると、ドミトリー・ペスコフ大統領報道官がLifeのアレクサンドル・ユナシェフ記者のインタビューに応じ、ロシアに対して発動された全ての制裁は無益であり、ロシア政府が目標を断念することはないと語った。同記者は機内で録音された同報道官との会話の一部を自身のTelegramチャンネルで公開した。同報道官は、「過去4年間に科された前例のない数の対ロ制裁は何の効果ももたらさなかった」と語った。同報道官によると、「いかなる制裁でも」、ロシアに一貫した立場を変更させることやウクライナ軍事作戦を断念させることは不可能である。同報道官は、「制裁とは、主にウクライナと欧州の同盟国が熱心に推進しているアジェンダである」と指摘した上で、「彼らは米国を自分たちの陣営に誘い込み制裁を強いるため、あらゆる手を尽くしている」と付け加えた。

(2) その他制裁関連

2025.09.19

EU対ロ制裁パッケージ第19弾の内容

9月19日付Vedomostiによると、欧州委員会は対ロ制裁パッケージ第19弾(案)の内容を公表した。制裁案の内容は以下のとおり。

- ・ロシアからの液化天然ガス(LNG)の輸入を2027年1月1日までに停止する。
- ・ロシアの石油会社との取引を全面的に禁止する。第3国にある石油会社および製油所も制裁対象に加える(ウルズラ・フォン・デア・ライエン同委員長によると、EUは現在、中国とインドを含む第3国にある製油所、石油トレーダー、石油化学企業に対する制裁を強化しているとの由)。
- ・ロシア産原油の取引上限価格を1バレル当たり47.6ドルに引き下げる。
- ・ロシアの決済システム「ミール」に対する制限措置を講じ、制裁回避対策を強化する。暗号通貨での取引を禁止する。
- ・ロシアの代替的決済システムと関係のある外国銀行にも制限措置を科す。
- ・特別経済区の事業体との取引を制限する。
- ・ロシア、インド、中国の企業に対する輸出管理を厳格化する。
- ・いくつかの化学物質、鉱石、金属パーツ、塩類の輸出を禁止する。
- ・影の船団に関与したとされるロシア国内外の企業45社と船舶118隻を制裁リストに加える。この結果制裁対象の船舶は、合計560隻以上となる。

2025.09.22

英、AFKシステム創設者エフトウシェンコフ氏の娘を制裁対象から除外

9月22日付Kommersantによると、英国は、AFKシステムの創設者ウラジーミル・エフトウシェンコフ氏の娘であるタチヤナ・エフトウシェンコフ氏を制裁リストから除外した。英財務省のサイト上にある文書からわかった。エフトウシェンコフ氏の妻ナタリヤ氏、ならびに同氏の子であるタチヤナ氏およびフェリックス氏は、2023年4月に制裁対象に追加された。タチヤナ氏は英国の市民権を有している。ウラジーミル・エフトウシェンコフ氏が制裁リストに加えられたのは2022年で、その後、同氏はAFKシステムの株式の10%を息子に譲渡した。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川2-1-7 セルコンスクエア Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218
* * * * *